

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社 極洋

【英訳名】 KYOKUYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 誠

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【電話番号】 03(5545)0703

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 檜垣 仁志

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【電話番号】 03(5545)0703

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 檜垣 仁志

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	120,880	133,619	253,575
経常利益 (百万円)	3,428	5,805	6,904
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,438	4,208	4,634
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,481	4,432	3,075
純資産額 (百万円)	41,585	45,482	42,174
総資産額 (百万円)	127,429	150,833	130,460
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	226.63	391.96	430.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	33.0	30.5	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,649	14,859	1,128
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,265	1,806	5,225
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,583	15,820	5,743
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,790	5,880	6,539

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	117.35	221.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定において、役員向け株式給付信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれて
いる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(水産商事セグメント)

当社は、当第2四半期連結会計期間において、Kyokuyo Vina Foods Co.,Ltd.を新規設立し、連
結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、経済活動の持ち直しがみられた一方で、円安の進行に歯止めがかからず、依然として先行き不透明な状況が続きました。

水産・食品業界におきましても、コロナの感染が再拡大すると、回復傾向にあった外食産業に一時停滞の動きが見られ、生産面では原材料価格の高騰や原油価格の高止まり、輸送費の上昇などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、中期経営計画『Build Up Platform 2024』（2021年度～2023年度）の2年目として『経営基盤の強化を図りながら、「事業課題への継続的取組み」と「持続的成長への挑戦」を柱とする戦略を進め、社会と極洋それぞれが共有すべき価値を創造していくことで、新たな成長への礎となる「高収益構造への転換」を目指す。』という基本方針のもと、目標達成に向け取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,336億19百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は53億75百万円（前年同期比66.8%増）、経常利益は58億5百万円（前年同期比69.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億8百万円（前年同期比72.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

水産商事セグメント

水産物相場の高値に起因した消費の鈍化が憂慮される中、全体として販売数量は減少したものの、業務筋の需要回復と先高観による原料確保の動きに販売単価の上昇が加わり、売上が拡大しました。国内販売においては、主要魚種のサケ、エビの原料・加工品や魚卵の販売が好調に推移しました。

海外事業については、円安の影響もあり、ホタテや北洋魚の輸出、北米でのエビの販売が伸長しました。この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。

水産商事セグメントの売上高は605億86百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益32億17百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

食品セグメント

業務用冷凍食品は、回転寿司ルートで寿司種の販売が順調に推移したほか、底堅い量販店の惣菜売り場向け需要に加えて外食・給食ルートの回復もあり、水産フライやエビフリッターなどが伸長しました。収益面では、値上げを実施したものの、それを上回る主副原料、包装資材、物流費などの高騰が続き、カバーするに至りませんでした。

市販用冷凍食品は、煮魚・焼魚を中心にコンビニエンスストア、宅配、ドラッグストア向けの販

売が拡大しました。缶詰は、コスト上昇が収益を圧迫する苦境が続いたものの、市場全体で価格改定が進む中、新規顧客開拓に努め、主力のサバ缶、イワシ缶を主体に売上が伸長しました。おつまみ・珍味製品は、消費者の志向に変化が見られ、販売数量が落ち込みました。この結果、売上は前年同期を上回りましたが、利益は前年同期を下回りました。

食品セグメントの売上高は522億98百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は4億64百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

鯉・鮪セグメント

世界的な需要の高まりによる原料相場の上昇が続く中で価格改定を実施しましたが、外食ルートの回復を背景とした力強い需要があり、販売は減少することなく好調に推移しました。刺身用トロ商材として輸入冷凍クロマグロ・インドマグロの販売が増加したほか、キハダマグロなどの赤身の販売も順調となりました。また、加工品はマグロタタキなどが回転寿司ルート向けを中心に伸長しました。以上のことから、計画を大幅に上回る利益を確保しました。さらに、国産養殖クロマグロは品質の維持に努め、安定供給で収益を確保し、海外まき網事業は、水揚げ数量は減少したものの、カツオの魚価上昇により、収支が改善しました。この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。

鯉・鮪セグメントの売上高は198億78百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は22億5百万円（前年同期比375.0%増）となりました。

物流サービスセグメント

冷蔵倉庫事業においては、在庫数量が増加し、庫腹率が高い状態が続きましたが、燃料費高騰による電気料金の上昇が、引き続き収益を圧迫しました。利用運送事業は、外部取引先との取引拡大により、売上が伸長しました。この結果、売上は前年同期を上回りましたが、利益は前年同期を下回りました。

物流サービスセグメントの売上高は6億42百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は89百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ203億73百万円増加し、1,508億33百万円となりました。

流動資産は、売上債権や棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ203億44百万円増加し、1,198億71百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、309億61百万円となりました。

負債合計は、借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ170億65百万円増加し、1,053億50百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ33億8百万円増加し、454億82百万円となりました。

この結果、自己資本比率は30.5%(前連結会計年度末比2.2ポイント減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,649	14,859	13,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,265	1,806	1,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,583	15,820	11,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	187	162
現金及び現金同等物の増減額	306	659	352
現金及び現金同等物の期首残高	7,097	6,539	557
現金及び現金同等物の期末残高	6,790	5,880	910

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加があったものの、売上債権や棚卸資産の増加などにより、148億59百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、18億6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により、158億20百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は期首残高より6億59百万円減少し、58億80百万円となりました。

当社グループは、事業活動に適切な流動性の維持と十分な資金を確保すると共に、グループ内でキャッシュマネジメントシステムを活用するなど運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。また、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を資金の主な源泉と考え、さらに金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーの発行などによる資金調達を必要に応じて行い、十分な流動性の確保と財務体質の向上を図っております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億67百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,700,000
計	43,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,928,283	10,928,283	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	10,928,283	10,928,283		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		10,928		5,664		742

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,137	10.56
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	523	4.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	491	4.56
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	445	4.13
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	315	2.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	250	2.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	224	2.08
極洋秋津会	東京都港区赤坂三丁目3番5号	154	1.43
中村 格彰	東京都中央区	143	1.33
SCBHK AC LIECHTENSTEINISCHE LANDESBANK AG (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	STAEDTLE 44,9490 VADUZ,LIECHTENSTEIN (東京都千代田区二丁目7番1号)	143	1.33
計		3,828	35.55

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する491,127株には当社が設定した役員向け株式給付信託にかかる当社株式49,627株が含まれております。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
3. 上記のほか、当社の所有株式は161,966株があります。
4. 極洋秋津会は当社の取引先持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,746,300	107,463	
単元未満株式	普通株式 20,083		
発行済株式総数	10,928,283		
総株主の議決権		107,463	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」中には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式49,600株(議決権496個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」中には、当社所有の自己株式66株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 極洋	東京都港区赤坂 三丁目3番5号	161,900		161,900	1.48
計		161,900		161,900	1.48

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式49,627株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,544	6,067
受取手形及び売掛金	28,683	36,889
棚卸資産	1 54,629	1 68,237
その他	9,678	8,687
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	99,527	119,871
固定資産		
有形固定資産	18,897	19,705
無形固定資産	350	361
投資その他の資産		
投資有価証券	9,272	8,310
繰延税金資産	1,136	1,395
その他	2,873	2,787
貸倒引当金	1,597	1,597
投資その他の資産合計	11,685	10,894
固定資産合計	30,932	30,961
資産合計	130,460	150,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,950	10,998
短期借入金	15,714	32,617
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	1,081	2,194
引当金	1,053	1,008
未払金	7,791	5,592
その他	6,344	5,852
流動負債合計	56,936	73,264
固定負債		
長期借入金	27,021	27,730
引当金	404	421
退職給付に係る負債	3,648	3,652
資産除去債務	29	29
その他	244	252
固定負債合計	31,348	32,086
負債合計	88,285	105,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	1,330	1,330
利益剰余金	32,507	35,742
自己株式	429	575
株主資本合計	39,072	42,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,234	2,396
繰延ヘッジ損益	343	995
為替換算調整勘定	292	664
退職給付に係る調整累計額	237	190
その他の包括利益累計額合計	3,632	3,865
非支配株主持分	530	544
純資産合計	42,174	45,482
負債純資産合計	130,460	150,833

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	120,880	133,619
売上原価	106,951	116,774
売上総利益	13,929	16,844
販売費及び一般管理費	1 10,706	1 11,469
営業利益	3,222	5,375
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	67	73
持分法による投資利益	5	46
為替差益	130	365
受取保険金	18	164
補助金収入	137	52
その他	94	105
営業外収益合計	454	809
営業外費用		
支払利息	187	216
棚卸資産廃棄損	16	78
訴訟損失引当金繰入額	4	5
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	39	80
営業外費用合計	247	379
経常利益	3,428	5,805
特別利益		
固定資産処分益	3	298
受取保険金	-	3
国庫補助金等収入	35	-
特別利益合計	39	302
特別損失		
固定資産処分損	2	1
減損損失	4	1
災害による損失	-	32
固定資産圧縮損	33	-
投資有価証券評価損	7	-
特別損失合計	48	35
税金等調整前四半期純利益	3,419	6,072
法人税、住民税及び事業税	993	2,073
法人税等調整額	60	195
法人税等合計	1,053	1,878
四半期純利益	2,366	4,194
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,438	4,208
非支配株主に帰属する四半期純損失()	71	13

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	838
繰延ヘッジ損益	32	652
為替換算調整勘定	76	376
退職給付に係る調整額	44	46
その他の包括利益合計	115	238
四半期包括利益	2,481	4,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,551	4,440
非支配株主に係る四半期包括利益	69	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,419	6,072
減価償却費	911	993
減損損失	4	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	86	70
その他の引当金の増減額(は減少)	35	48
受取利息及び受取配当金	68	74
支払利息	187	216
投資有価証券評価損益(は益)	7	-
災害による損失	-	32
売上債権の増減額(は増加)	1,042	7,797
その他の債権の増減額(は増加)	334	2,218
棚卸資産の増減額(は増加)	9,643	13,150
仕入債務の増減額(は減少)	3,432	646
その他の債務の増減額(は減少)	899	2,687
その他	58	213
小計	38	13,719
利息及び配当金の受取額	71	75
利息の支払額	189	230
災害による損失の支払額	-	17
国庫補助金等の受取額	35	-
法人税等の支払額	1,605	968
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,649	14,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1	171
固定資産の取得による支出	3,217	1,677
固定資産の売却による収入	3	322
投資有価証券の取得による支出	37	200
貸付けによる支出	34	66
貸付金の回収による収入	23	4
その他	0	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,265	1,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,913	17,989
長期借入れによる収入	2,657	1,596
長期借入金の返済による支出	1,038	2,574
配当金の支払額	864	972
その他	85	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,583	15,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306	659
現金及び現金同等物の期首残高	7,097	6,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,790	1 5,880

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、Kyokuyo Vina Foods Co.,Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	44,997百万円	57,883百万円
仕掛品	3,440 "	3,615 "
原材料及び貯蔵品	6,191 "	6,738 "

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
発送及び配達費	2,467百万円	2,841百万円
賞与引当金繰入額	672 "	673 "
退職給付費用	258 "	259 "
役員株式給付引当金繰入額	15 "	15 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	6,794百万円	6,067百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4 "	186 "
現金及び現金同等物	6,790百万円	5,880百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	864	80	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	972	90	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	食品	鯉・鮪	物流 サービス	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	57,848	46,471	15,808	552	198	120,880	-	120,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,003	2,641	2,024	508	701	18,879	18,879	-
計	70,851	49,113	17,833	1,061	899	139,759	18,879	120,880
セグメント利益	2,574	620	464	95	56	3,811	588	3,222

(注) 1. セグメント利益の調整額588百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用663百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	食品	鯉・鮪	物流 サービス	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	60,586	52,298	19,878	642	213	133,619	-	133,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,077	3,683	2,938	556	720	24,976	24,976	-
計	77,663	55,981	22,816	1,198	934	158,595	24,976	133,619
セグメント利益	3,217	464	2,205	89	98	6,075	700	5,375

(注) 1. セグメント利益の調整額700百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用845百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	水産商事	食品	鯉・鮪	物流 サービス	その他	合計
地域別						
日本	50,896	45,813	15,378	552	198	112,839
アジア	4,731	447	430			5,608
その他	2,220	211				2,431
顧客との契約から生じる収益	57,848	46,471	15,808	552	198	120,880
外部顧客への売上高	57,848	46,471	15,808	552	198	120,880

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	水産商事	食品	鯉・鮪	物流 サービス	その他	合計
地域別						
日本	51,884	51,492	18,604	642	213	122,838
アジア	5,509	676	1,273			7,459
その他	3,191	129				3,321
顧客との契約から生じる収益	60,586	52,298	19,878	642	213	133,619
外部顧客への売上高	60,586	52,298	19,878	642	213	133,619

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	226円 63銭	391円 96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,438	4,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,438	4,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,757	10,735

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

株式会社極洋
取締役会 御中

井上監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 松 博 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 義 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社極洋及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。